



令和元年8月9日

## 平成31年度（令和元年度） 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

公立学校施設の耐震化については、平成27年度でおおむね完了したところですが、文部科学省では、このたび、その後の取組状況についてフォローアップ調査（平成31年4月1日現在）を行い、調査結果を取りまとめましたので、公表いたします。

### 1. フォローアップ調査の概要

#### （1）調査時点

平成31年4月1日現在

#### （2）調査対象

公立学校施設の全設置者（福島県双葉町及び大熊町を除く。）

#### （3）調査項目

公立の幼稚園（幼保連携型認定こども園含む）・小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・中等教育学校・特別支援学校の建物<sup>※1</sup>に係る以下の項目

- ・構造体の耐震化状況（非木造／木造）
- ・屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※2</sup>の耐震点検・耐震対策状況

※1：本調査では、校舎や屋内運動場などの「建物」を対象としており、学校施設におけるブロック塀等については別途調査を実施しています。

※2：柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など、構造体と区別された部材のことをいいます。

#### （4）調査目的

公立学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす学習・生活の場であるとともに、災害発生時は地域住民の避難所となるなど重要な役割を担っており、建物の構造体の耐震化や非構造部材の耐震対策については、平成27年度でおおむね完了したところですが、一部の学校設置者においては、対策が完了していなかったため、その後の取組状況についてフォローアップを行いました。

### 2. フォローアップ調査結果の概要

#### （1）構造体の耐震化（非木造）

	残棟数			耐震化率		
	H29	H30	H31(R1)	H29	H30	H31(R1)
小中学校	1,399 棟	978 棟	894 棟	98.8%	99.2%	99.2%
幼稚園	314 棟	236 棟	190 棟	92.9%	94.6%	95.5%
高等学校	619 棟	521 棟	391 棟	97.9%	98.2%	98.7%
特別支援学校	35 棟	35 棟	26 棟	99.4%	99.4%	99.6%
合計	2,367 棟	1,770 棟	1,501 棟	98.5%	98.9%	99.0%

(以下、小中学校について)

- ・耐震化が未実施の建物は、前年度から84棟減少し、894棟（耐震化率は99.2%）となりました。
- ・耐震化が未完了の設置者は前年度から30設置者減少し、残り142設置者となりました。

(2) 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

	残棟数			対策実施率		
	H29	H30	H31(R1)	H29	H30	H31(R1)
小中学校	940 棟	591 棟	368 棟	97.1%	98.2%	98.9%
幼稚園	10 棟	6 棟	1 棟	90.1%	94.7%	99.1%
高等学校	676 棟	565 棟	423 棟	91.8%	93.2%	94.9%
特別支援学校	20 棟	17 棟	7 棟	98.3%	98.5%	99.4%
合計	1,646 棟	1,179 棟	799 棟	96.1%	97.2%	98.1%

(以下、小中学校について)

- ・吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から223棟減少し、368棟（対策実施率は98.9%）となりました。
- ・吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から56設置者減少し、残り158設置者となりました。

(3) 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

	耐震点検実施率 <sup>※1</sup>	耐震対策実施率 <sup>※2</sup>
小中学校	88.9%	43.0%
幼稚園	80.7%	43.0%
高等学校	99.5%	39.2%
特別支援学校	99.3%	45.7%
合計	89.3%	42.7%

※1：全学校数に占める、「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数の割合

※2：全学校数に占める、耐震点検を実施した校数のうち学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数の割合

3. 今後の対応

- ・本調査結果の通知文において、非構造部材を含めた耐震化対策が未実施の設置者に対して、早期の耐震化完了を要請。
- ・老朽化した建物においてはガラスの破損や内外装材の落下など非構造部材の被害が拡大する可能性が高いため、安全対策の観点から、非構造部材の落下防止を含めた老朽化対策を推進。
- ・設置者の取組状況について、継続的にフォローアップを実施。

<担当>

【小中学校・高等学校・特別支援学校関係】  
大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課  
課長補佐 原 誠史（内線 2461）  
指導係長 宇佐美 大輔（内線 2463）  
電話：03-5253-4111（代表）  
03-6734-2463（直通）

【幼稚園関係】  
初等中等教育局幼児教育課  
専門官 松下 大海（内線 2371）  
主任 綿貫 圭介（内線 3139）  
電話：03-5253-4111（代表）  
03-6734-2716（直通）

## 公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

(平成31年4月1日現在)

### フォローアップ調査結果のポイント（小中学校）

- 耐震化が未実施の建物は、前年度から84棟減少し、894棟（耐震化率は99.2%）となった。
- 耐震化が未完了の設置者は前年度から30設置者減少し、残り142設置者となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未実施の屋内運動場等は、前年度から223棟減少し、368棟（対策実施率は98.9%）となった。
- 吊り天井等の落下防止対策が未完了の設置者は前年度から56設置者減少し、残り158設置者となった。
- 吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検実施率は88.9%であり、耐震対策実施率は43.0%であった。

### I. 構造体の耐震化

- 耐震性がない建物（小中学校）：894棟（前年度 978棟）

【耐震性がない（耐震診断未実施含む）894棟の内訳】	
→ Is値0.3以上の棟数：	410棟（前年 496棟）
→ Is値0.3未満の棟数：	163棟（同 194棟）
→ 第2次診断等が未実施の棟数：	321棟（同 288棟）

- 耐震化が未完了の設置者（小中学校）：142設置者（前年度172設置者）

- 耐震化率（小中学校）：99.2%（114,712棟/115,606棟）（前年度99.2%）

※ 以上は非木造建物の数値。

- 木造の耐震性がない建物（小中学校）：30棟（前年度43棟）（耐震化率 97.0%）

## ●耐震性がない建物の残棟数が多い都道府県（小中学校）

① 北海道	183棟	(前年度205棟 来年度見込み132棟)	⑥ 愛媛県	49棟	(同67棟 同44棟)
② 沖縄県	111棟	(同138棟 同69棟)	⑦ 鹿児島県	41棟	(同2棟 同41棟)
③ 福島県	70棟	(同87棟 同51棟)	⑧ 山口県	39棟	(同52棟 同31棟)
④ 東京都	67棟	(同3棟 同62棟)	⑨ 富山県	38棟	(同56棟 同30棟)
⑤ 広島県	54棟	(同73棟 同36棟)	⑩ 愛知県	26棟	(同11棟 同15棟)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

## ●耐震性がない建物の残棟数が多い市町村（小中学校）

① 世田谷区	67棟	(前年度3棟 来年度見込み62棟)	⑥ 那覇市	33棟	(同45棟 同14棟)
② 鹿児島市	41棟	(同0棟 同41棟)	⑦ 札幌市	31棟	(同22棟 同24棟)
③ 福島市	36棟	(同47棟 同23棟)	⑦ 旭川市	31棟	(同35棟 同31棟)
③ 富山市	36棟	(同52棟 同30棟)	⑨ 福山市	29棟	(同45棟 同18棟)
⑤ 西条市	35棟	(同36棟 同34棟)	⑩ 下関市	22棟	(同23棟 同21棟)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

## ●耐震化率が下位の都道府県（小中学校）

① 沖縄県	93.0%	(前年度91.4%)	⑥ 島根県	97.6%	(同97.1%)
② 北海道	96.2%	(同95.8%)	⑥ 広島県	97.6%	(同96.8%)
③ 愛媛県	96.5%	(同95.3%)	⑥ 山口県	97.6%	(同96.8%)
④ 福島県	96.6%	(同95.8%)	⑨ 高知県	98.4%	(同98.5%)
⑤ 富山県	96.8%	(同95.3%)	⑩ 鹿児島県	98.5%	(同99.9%)

※再調査の結果、新たに耐震性がないと判明した建物を含む。

## ●耐震化率が下位の市町村（小中学校）

① 今金町	55.6%	(前年度55.6%)	⑥ 久米島町	74.3%	(同74.3%)
② 猪苗代町	63.2%	(同63.2%)	⑦ 伊達市 <sup>※1</sup>	74.6%	(同75.4%)
③ 加茂市	66.7%	(同66.7%)	⑧ 利尻町	75.0%	(同75.0%)
④ 長万部町	71.4%	(同71.4%)	⑧ 上士幌町	75.0%	(同75.0%)
⑤ 西条市	72.2%	(同71.4%)	⑧ 古殿町	75.0%	(同75.0%)
			⑧ 奈義町	75.0%	(同75.0%)

※1 福島県

## II. 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策

### ●対策が未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等（小中学校）：

368棟（前年度 591棟）

※調査対象は、屋内運動場・武道場・講堂・屋内プールのうち、高さ6メートルを超える吊り天井、または、水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有する建物。

※吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したものを対策実施済とする。

### ●対策が未完了の設置者（小中学校）：158設置者（前年度 214設置者）

### ●対策実施率（小中学校）：98.9%（31,905棟/32,273棟）（前年度98.2%）

### ●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い都道府県（小中学校）

① 千葉県	46棟（前年度56棟）	⑤ 福島県	15棟（同 17棟）
② 愛知県	40棟（同 54棟）	⑤ 茨城県	15棟（同 20棟）
③ 岩手県	27棟（同 31棟）	⑤ 山口県	15棟（同 38棟）
④ 和歌山県	19棟（同 27棟）	⑨ 北海道	14棟（同 20棟）
⑤ 山形県	15棟（同 23棟）	⑨ 新潟県	14棟（同 15棟）

### ●対策未実施の吊り天井等を有する屋内運動場等の数が多い市町村（小中学校）

① 市原市	18棟（前年度22棟）	⑥ 盛岡市	6棟（同 10棟）
② 岩国市	13棟（同 19棟）	⑥ 横手市	6棟（同 8棟）
③ 田辺市	10棟（同 17棟）	⑧（5棟）は設置者複数のため省略	
④ 大船渡市	9棟（同 9棟）		
⑤ 愛西市	8棟（同 10棟）		

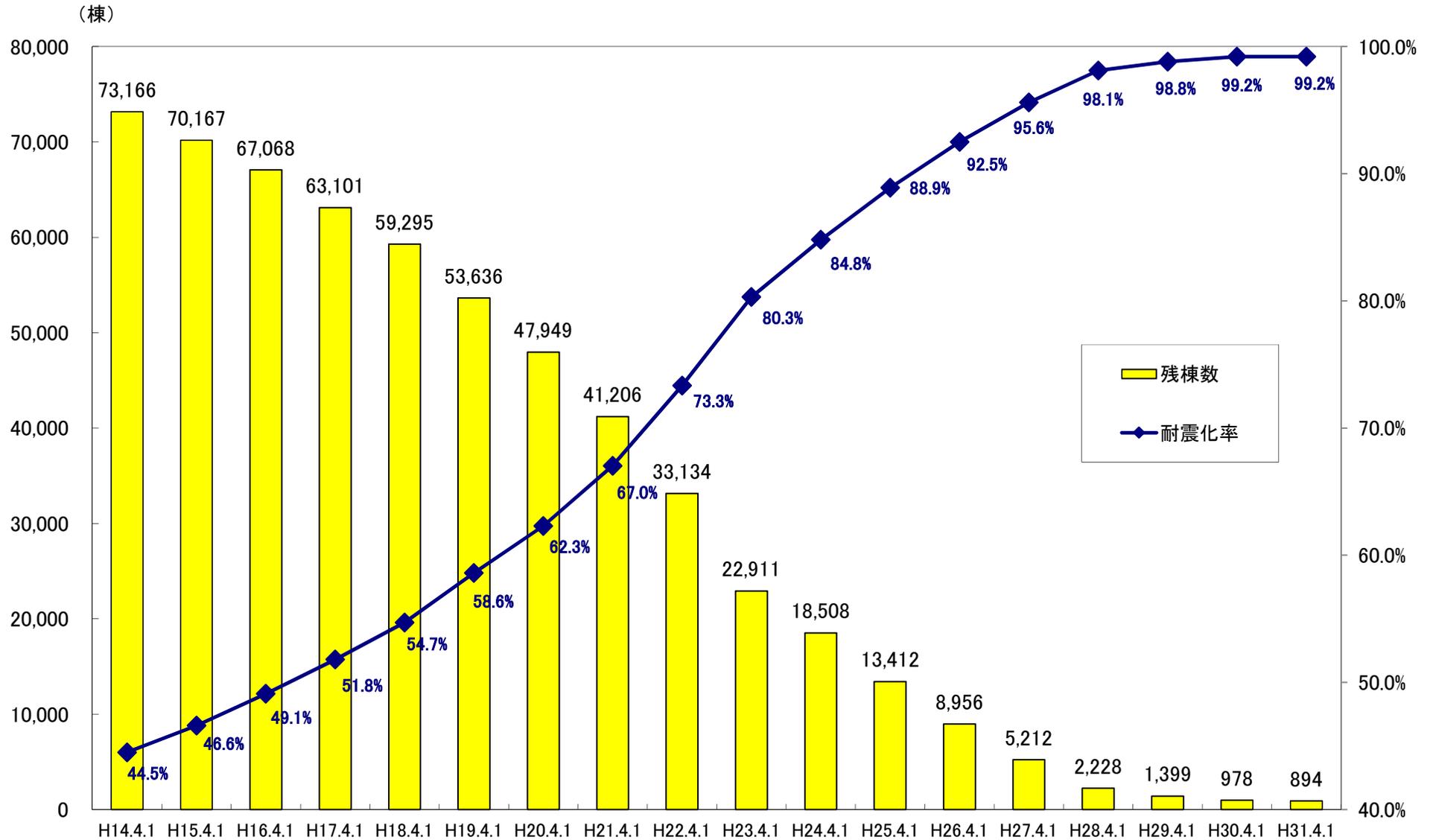
### ●対策実施率の低い都道府県（小中学校）

① 和歌山県	94.4%（前年度92.1%）	⑥ 島根県	97.1%（同 96.5%）
② 岩手県	95.0%（同 94.3%）	⑦ 青森県	97.2%（同 96.2%）
③ 山形県	96.2%（同 94.2%）	⑧ 愛知県	97.7%（同 96.8%）
④ 千葉県	96.7%（同 95.9%）	⑧ 佐賀県	97.7%（同 95.8%）
④ 山口県	96.7%（同 91.8%）	⑩ 福島県	97.8%（同 97.5%）

### Ⅲ. 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策

- 耐震点検実施率(小中学校)：88.9% (25,344校/28,512校) (前年度84.2%)
- 耐震対策実施率(小中学校)：43.0% (12,249校/28,512校) (前年度39.6%)

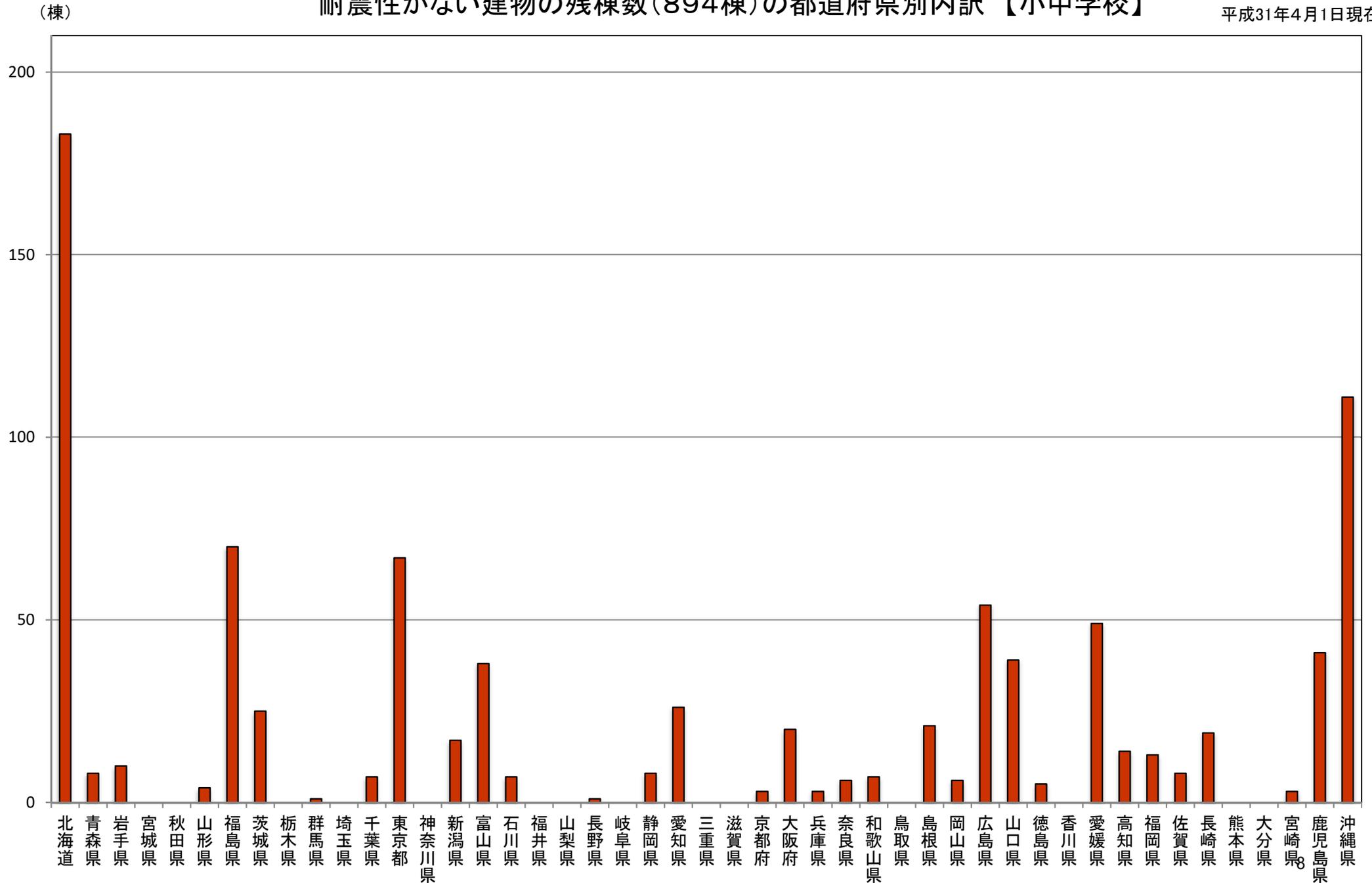
### 耐震化率、耐震性がない建物の残棟数の推移(小中学校)



※ 耐震化率: 全建物のうち、耐震性がある棟数の割合。  
 ※ H23.4.1については岩手県、宮城県、福島県を除く。  
 ※ H24.4.1～H31.4.1については福島県の一部を除く。

## 耐震性がない建物の残棟数(894棟)の都道府県別内訳【小中学校】

平成31年4月1日現在



## 耐震化率別の設置者数分布(小中学校)

平成31年4月1日現在

耐震化率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,643 (1,612)	92.0% (90.4%)
90%～100%未満	96 (114)	5.4% (6.4%)
80%～90%未満	28 (34)	1.6% (1.9%)
70%～80%未満	15 (20)	0.8% (1.1%)
60%～70%未満	2 (3)	0.1% (0.2%)
60%未満	1 (1)	0.1% (0.1%)
合計	1,785 (1,784)	100.0% (100.0%)

## 全国の公立小中学校の耐震化の状況(平成31年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	4,842棟	183棟	47	96.2%	46
青森県	1,564棟	8棟	27	99.5%	28
岩手県	1,502棟	10棟	30	99.3%	33
宮城県	2,290棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	1,093棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	1,240棟	4棟	20	99.7%	23
福島県	2,049棟	70棟	45	96.6%	44
茨城県	2,628棟	25棟	37	99.0%	36
栃木県	1,651棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	1,867棟	1棟	15	99.9%	15
埼玉県	4,560棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	4,846棟	7棟	24	99.9%	15
東京都	6,638棟	67棟	44	99.0%	36
神奈川県	5,442棟	0棟	1	100.0%	1
新潟県	2,827棟	17棟	33	99.4%	30
富山県	1,175棟	38棟	39	96.8%	43
石川県	1,272棟	7棟	24	99.4%	30
福井県	1,131棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	1,007棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	2,594棟	1棟	15	99.9%	15
岐阜県	2,345棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	3,444棟	8棟	27	99.8%	20
愛知県	6,449棟	26棟	38	99.6%	26
三重県	1,868棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	1,786棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	2,562棟	3棟	17	99.9%	15
大阪府	8,037棟	20棟	35	99.8%	20
兵庫県	5,009棟	3棟	17	99.9%	15
奈良県	1,522棟	6棟	22	99.6%	26
和歌山県	1,107棟	7棟	24	99.4%	30
鳥取県	717棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	890棟	21棟	36	97.6%	40
岡山県	2,242棟	6棟	22	99.7%	23
広島県	2,268棟	54棟	43	97.6%	40
山口県	1,626棟	39棟	40	97.6%	40
徳島県	1,016棟	5棟	21	99.5%	28
香川県	1,005棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	1,416棟	49棟	42	96.5%	45
高知県	901棟	14棟	32	98.4%	39
福岡県	4,722棟	13棟	31	99.7%	23
佐賀県	956棟	8棟	27	99.2%	34
長崎県	2,117棟	19棟	34	99.1%	35
熊本県	2,165棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	1,141棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	1,677棟	3棟	17	99.8%	20
鹿児島県	2,817棟	41棟	41	98.5%	38
沖縄県	1,583棟	111棟	46	93.0%	47
全国	115,606棟	894棟		99.2%	

## 全国の公立幼稚園の耐震化の状況(平成31年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	51棟	8棟	39	84.3%	45
青森県	1棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	25棟	4棟	34	84.0%	46
宮城県	42棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	9棟	1棟	21	88.9%	42
山形県	12棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	128棟	8棟	39	93.8%	33
茨城県	124棟	16棟	44	87.1%	44
栃木県	3棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	76棟	4棟	34	94.7%	30
埼玉県	48棟	2棟	24	95.8%	28
千葉県	106棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	172棟	2棟	24	98.8%	22
神奈川県	64棟	3棟	28	95.3%	29
新潟県	42棟	0棟	1	100.0%	1
富山県	23棟	2棟	24	91.3%	39
石川県	2棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	39棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	3棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	11棟	1棟	21	90.9%	40
岐阜県	113棟	6棟	37	94.7%	30
静岡県	294棟	1棟	21	99.7%	21
愛知県	138棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	118棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	221棟	3棟	28	98.6%	23
京都府	82棟	7棟	38	91.5%	37
大阪府	358棟	27棟	47	92.5%	35
兵庫県	449棟	15棟	43	96.7%	26
奈良県	219棟	17棟	45	92.2%	36
和歌山県	37棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	6棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	75棟	3棟	28	96.0%	27
岡山県	264棟	8棟	39	97.0%	25
広島県	67棟	14棟	42	79.1%	47
山口県	43棟	3棟	28	93.0%	34
徳島県	113棟	2棟	24	98.2%	24
香川県	137棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	57棟	3棟	28	94.7%	30
高知県	8棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	47棟	4棟	34	91.5%	37
佐賀県	10棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	25棟	3棟	28	88.0%	43
熊本県	28棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	75棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	6棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	50棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	224棟	23棟	46	89.7%	41
全国	4,245棟	190棟		95.5%	

## 全国の公立高等学校の耐震化の状況(平成31年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	553棟	13棟	41	97.6%	41
青森県	438棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	391棟	17棟	42	95.7%	43
宮城県	582棟	6棟	36	99.0%	36
秋田県	384棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	322棟	17棟	42	94.7%	44
福島県	711棟	0棟	1	100.0%	1
茨城県	559棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	672棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	843棟	1棟	30	99.9%	30
埼玉県	1,082棟	75棟	46	93.1%	46
千葉県	756棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	1,730棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	879棟	182棟	47	79.3%	47
新潟県	636棟	18棟	45	97.2%	42
富山県	320棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	401棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	297棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	233棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	1,009棟	9棟	39	99.1%	35
岐阜県	388棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	925棟	1棟	30	99.9%	30
愛知県	1,245棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	731棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	467棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	597棟	9棟	39	98.5%	39
大阪府	1,296棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	1,452棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	299棟	17棟	42	94.3%	45
和歌山県	374棟	4棟	35	98.9%	37
鳥取県	212棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	321棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	653棟	8棟	37	98.8%	38
広島県	1,006棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	528棟	1棟	30	99.8%	32
徳島県	286棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	346棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	414棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	335棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	1,335棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	300棟	2棟	33	99.3%	34
長崎県	525棟	0棟	1	100.0%	1
熊本県	800棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	392棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	491棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	647棟	3棟	34	99.5%	33
沖縄県	533棟	8棟	37	98.5%	39
全国	29,696棟	391棟		98.7%	

## 全国の公立特別支援学校の耐震化の状況(平成31年4月1日現在)

都道府県名	全棟数	耐震性のない建物	耐震性のない 建物数順位	耐震化率	耐震化率順位
北海道	211棟	0棟	1	100.0%	1
青森県	109棟	0棟	1	100.0%	1
岩手県	78棟	0棟	1	100.0%	1
宮城県	100棟	0棟	1	100.0%	1
秋田県	60棟	0棟	1	100.0%	1
山形県	72棟	0棟	1	100.0%	1
福島県	84棟	7棟	45	91.7%	47
茨城県	170棟	0棟	1	100.0%	1
栃木県	105棟	0棟	1	100.0%	1
群馬県	159棟	0棟	1	100.0%	1
埼玉県	218棟	0棟	1	100.0%	1
千葉県	229棟	0棟	1	100.0%	1
東京都	298棟	0棟	1	100.0%	1
神奈川県	201棟	10棟	47	95.0%	45
新潟県	146棟	8棟	46	94.5%	46
富山県	94棟	0棟	1	100.0%	1
石川県	73棟	0棟	1	100.0%	1
福井県	71棟	0棟	1	100.0%	1
山梨県	71棟	0棟	1	100.0%	1
長野県	125棟	0棟	1	100.0%	1
岐阜県	91棟	0棟	1	100.0%	1
静岡県	144棟	0棟	1	100.0%	1
愛知県	259棟	0棟	1	100.0%	1
三重県	91棟	0棟	1	100.0%	1
滋賀県	87棟	0棟	1	100.0%	1
京都府	164棟	0棟	1	100.0%	1
大阪府	267棟	0棟	1	100.0%	1
兵庫県	280棟	0棟	1	100.0%	1
奈良県	85棟	0棟	1	100.0%	1
和歌山県	80棟	0棟	1	100.0%	1
鳥取県	54棟	0棟	1	100.0%	1
島根県	81棟	0棟	1	100.0%	1
岡山県	115棟	0棟	1	100.0%	1
広島県	134棟	0棟	1	100.0%	1
山口県	96棟	0棟	1	100.0%	1
徳島県	40棟	0棟	1	100.0%	1
香川県	65棟	0棟	1	100.0%	1
愛媛県	47棟	0棟	1	100.0%	1
高知県	58棟	0棟	1	100.0%	1
福岡県	284棟	0棟	1	100.0%	1
佐賀県	64棟	0棟	1	100.0%	1
長崎県	103棟	1棟	44	99.0%	44
熊本県	135棟	0棟	1	100.0%	1
大分県	74棟	0棟	1	100.0%	1
宮崎県	87棟	0棟	1	100.0%	1
鹿児島県	118棟	0棟	1	100.0%	1
沖縄県	90棟	0棟	1	100.0%	1
全国	5,867棟	26棟		99.6%	

## 公立小中学校の耐震化未完了の設置者(142設置者)

平成31年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
北海道	札幌市 (96.5%、31棟)	函館市 (94.3%、11棟)	七飯町 (94.4%、2棟)	森町 (83.3%、3棟)
	小樽市 (81.3%、14棟)	旭川市 (88.6%、31棟)	長万部町 (71.4%、2棟)	今金町 (55.6%、4棟)
	室蘭市 (78.6%、15棟)	釧路市 (98.7%、3棟)	美瑛町 (93.8%、1棟)	美深町 (77.8%、2棟)
	北見市 (99.1%、1棟)	苫小牧市 (93.8%、11棟)	羽幌町 (81.8%、2棟)	天塩町 (83.3%、1棟)
	稚内市 (92.9%、4棟)	士別市 (90.9%、2棟)	枝幸町 (92.7%、3棟)	利尻町 (75.0%、2棟)
	名寄市 (79.3%、6棟)	根室市 (88.6%、4棟)	遠軽町 (88.4%、5棟)	白老町 (94.7%、1棟)
	富良野市 (84.0%、4棟)	登別市 (79.5%、9棟)	上士幌町 (75.0%、2棟)	
	伊達市 (78.1%、7棟)			
青森県	黒石市 (93.1%、2棟)	十和田市 (96.3%、3棟)	板柳町 (86.7%、2棟)	中泊町 (94.1%、1棟)
岩手県	北上市 (99.0%、1棟)	奥州市 (93.4%、7棟)	一戸町 (93.3%、1棟)	普代村 (83.3%、1棟)
山形県	山形市 (99.6%、1棟)	酒田市 (99.1%、1棟)	小国町 (83.3%、2棟)	
福島県	福島市 (84.0%、36棟)	会津若松市 (91.9%、8棟)	猪苗代町 (63.2%、7棟)	古殿町 (75.0%、1棟)
	田村市 (94.7%、2棟)	伊達市 (74.6%、16棟)		
茨城県	水戸市 (99.4%、1棟)	日立市 (93.3%、12棟)		
	北茨城市 (93.2%、3棟)	坂東市 (98.4%、1棟)		
	稲敷市 (83.0%、8棟)			
群馬県	館林市 (98.4%、1棟)			
千葉県	千葉市 (99.5%、4棟)	館山市 (93.5%、3棟)		
東京都	世田谷区 (79.4%、67棟)			
新潟県	新発田市 (99.1%、1棟)	加茂市 (66.7%、11棟)		
	佐渡市 (97.7%、2棟)	魚沼市 (94.9%、3棟)		
富山県	富山市 (92.0%、36棟)	氷見市 (98.1%、1棟)		
	射水市 (99.0%、1棟)			
石川県	金沢市 (98.2%、7棟)			
長野県	長野市 (99.8%、1棟)			
静岡県	静岡市 (99.6%、3棟)	富士宮市 (99.3%、1棟)		
	島田市 (98.0%、2棟)	裾野市 (96.6%、2棟)		
愛知県	江南市 (83.3%、15棟)	稲沢市 (93.5%、11棟)		
京都府	京都市 (99.8%、3棟)			
大阪府	豊中市 (95.0%、17棟)	阪南市 (96.0%、2棟)	島本町 (96.7%、1棟)	
兵庫県	尼崎市 (99.7%、1棟)	三木市 (98.8%、1棟)	播磨町 (96.7%、1棟)	
奈良県	奈良市 (99.5%、2棟)	天理市 (93.0%、4棟)		
和歌山県			白浜町 (80.6%、7棟)	
島根県	出雲市 (93.9%、11棟)	益田市 (91.5%、6棟)	奥出雲町 (93.8%、2棟)	
	江津市 (93.9%、2棟)			

## 公立小中学校の耐震化未完了の設置者(142設置者)

平成31年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
	設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)		設置者名 (耐震化率、耐震化未了の残棟数)	
岡山県	井原市 (96.2%、3棟)		奈義町 (75.0%、3棟)	
広島県	広島市 (99.1%、6棟)	呉市 (95.8%、10棟)	安芸太田町 (80.0%、2棟)	
	尾道市 (95.7%、6棟)	福山市 (92.4%、29棟)		
	江田島市 (96.0%、1棟)			
山口県	下関市 (93.2%、22棟)	宇部市 (96.7%、5棟)		
	下松市 (93.0%、3棟)	岩国市 (97.0%、5棟)		
	柳井市 (98.2%、1棟)	山陽小野田市 (95.9%、3棟)		
徳島県	鳴門市 (99.1%、1棟)	阿南市 (96.4%、4棟)		
愛媛県	宇和島市 (96.1%、4棟)	八幡浜市 (97.6%、1棟)	松前町 (96.0%、1棟)	内子町 (96.6%、1棟)
	西条市 (72.2%、35棟)	大洲市 (87.3%、7棟)		
高知県	高知市 (97.1%、6棟)	須崎市 (97.1%、1棟)	いの町 (97.8%、1棟)	
	宿毛市 (90.5%、4棟)	土佐清水市 (88.9%、2棟)		
福岡県	大牟田市 (98.0%、2棟)	大川市 (84.6%、6棟)	久山町 (92.3%、1棟)	広川町 (92.9%、1棟)
			築上町 (88.9%、3棟)	
佐賀県	伊万里市 (91.2%、8棟)			
長崎県	長崎市 (98.3%、12棟)	松浦市 (89.8%、5棟)		
	壱岐市 (98.5%、1棟)	五島市 (98.6%、1棟)		
宮崎県	日向市 (96.4%、3棟)			
鹿児島県	鹿児島市 (94.8%、41棟)			
沖縄県	那覇市 (85.4%、33棟)	宜野湾市 (89.8%、5棟)	本部町 (78.1%、7棟)	金武町 (82.4%、3棟)
	石垣市 (95.0%、6棟)	浦添市 (95.2%、3棟)	嘉手納町 (90.9%、1棟)	西原町 (96.6%、1棟)
	糸満市 (96.8%、2棟)	沖縄市 (97.7%、2棟)	久米島町 (74.3%、9棟)	与那国町 (97.0%、1棟)
	豊見城市 (95.3%、2棟)	うるま市 (90.4%、11棟)	国頭村 (80.8%、5棟)	今帰仁村 (87.0%、3棟)
	宮古島市 (96.8%、4棟)	南城市 (84.4%、10棟)	中城村 (91.7%、2棟)	伊是名村 (80.0%、1棟)

(注)非木造の小中学校(小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校(前期課程))施設の耐震化が未完了の設置者

### 学校施設の耐震化完了見込み(設置者別) 【小中学校】

平成31年4月1日現在

都道府県名	耐震化完了の時期				
	2019年度中 (R1年度中)	2020年度中 (R2年度中)	2021年度 (R3年度中)	2022年度以降 (R4年度以降)	未定※
北海道	北見市 七飯町 上士幌町	室蘭市 釧路市 登別市 美瑛町 美深町 枝幸町 利尻町 白老町	苫小牧市 士別市 伊達市	札幌市 函館市 今金町 羽幌町	小樽市 旭川市 稚内市 名寄市 根室市 富良野市 森町 長万部町 天塩町 遠軽町
青森県	黒石市 十和田市 板柳町			中泊町	
岩手県	一戸町			北上市 奥州市	普代村
山形県	酒田市			山形市	小国町
福島県		会津若松市 田村市 古殿町	伊達市		福島市 猪苗代町
茨城県		水戸市 北茨城市	坂東市		日立市 稲敷市
群馬県	館林市				
千葉県		千葉市	館山市		
東京都					世田谷区
新潟県		新発田市 佐渡市			加茂市 魚沼市
富山県	氷見市 射水市		富山市		
石川県					金沢市
長野県		長野市			
静岡県	静岡市 富士宮市	島田市 裾野市			
愛知県	稲沢市				江南市
京都府		京都市			
大阪府	阪南市		島本町		豊中市
兵庫県	尼崎市	三木市 播磨町			
奈良県					奈良市 天理市
和歌山県			白浜町		
島根県				出雲市 江津市 奥出雲町	益田市
岡山県	井原市				奈義町
広島県		広島市		福山市	呉市 尾道市 江田島市 安芸太田町
山口県	柳井市 山陽小野田市	下松市 岩国市			下関市 宇部市
徳島県	鳴門市			阿南市	
愛媛県		大洲市 松前町			宇和島市 八幡浜市 西条市 内子町

## 学校施設の耐震化完了見込み(設置者別) 【小中学校】

平成31年4月1日現在

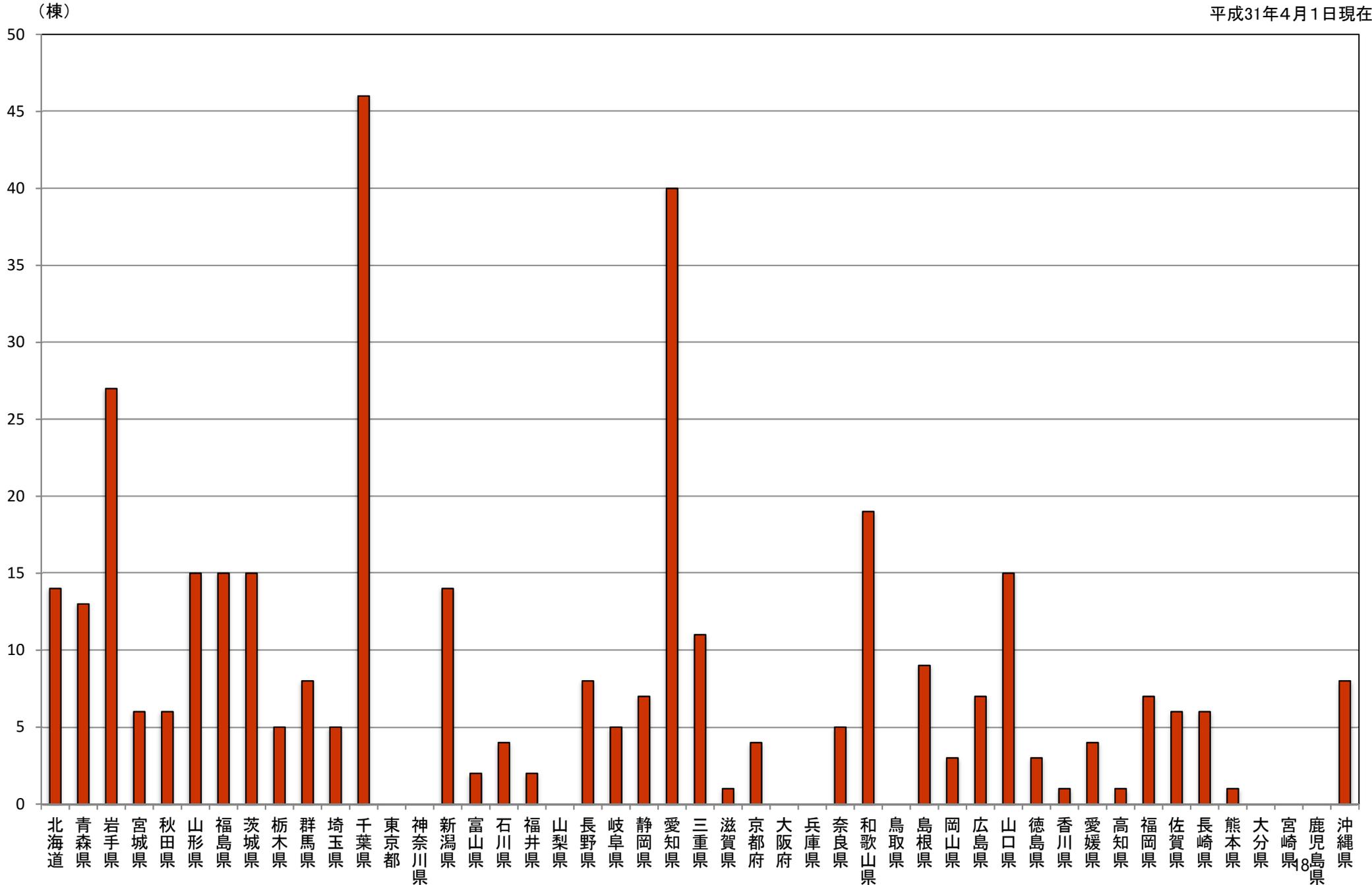
都道府県名	耐震化完了の時期				
	2019年度中 (R1年度中)	2020年度中 (R2年度中)	2021年度 (R3年度中)	2022年度以降 (R4年度以降)	未定※
高知県	いの町	宿毛市			高知市 須崎市 土佐清水市
福岡県	大川市 広川町	大牟田市	久山町	築上町	
佐賀県					伊万里市
長崎県	壱岐市 五島市	松浦市			長崎市
宮崎県			日向市		
鹿児島県					鹿児島市
沖縄県	沖縄市 嘉手納町 与那国町	浦添市 豊見城市 うるま市 西原町	宜野湾市 国頭村	那覇市 石垣市 糸満市 宮古島市 南城市 金武町 久米島町 今帰仁村 中城村 伊是名村	本部町

年度末状況 (見込み)	2019年度末 (R1年度末)	2020年度末 (R2年度末)
設置者数 残棟数	114設置者 668棟	80設置者 513棟

※現在耐震化完了に向け調整中など、完了年度が明確ではない設置者が該当

## 吊り天井等の落下防止対策未実施の屋内運動場等数(368棟)の都道府県別内訳【小中学校】

平成31年4月1日現在



## 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策実施率別の設置者数分布(小中学校)

平成31年4月1日現在

対策実施率	設置者数 (昨年度)	割合 (昨年度)
100%	1,618 (1,564)	91.1% (88.0%)
90%～100%未満	51 (71)	2.9% (4.0%)
80%～90%未満	49 (65)	2.8% (3.7%)
70%～80%未満	22 (30)	1.2% (1.7%)
60%～70%未満	15 (17)	0.8% (1.0%)
60%未満	21 (31)	1.2% (1.7%)
合計	1,776 (1,778)	100.0% (100.0%)



公立幼稚園の屋内運動場等における吊り天井等の落下防止対策状況  
(都道府県別)

平成31年4月1日現在

都道府県名	全棟数				吊り天井を有していない棟数 E	吊り天井の対策実施率 (C+E)/A	対策実施率順位
	A=B+E	吊り天井を有する棟数 (※1)		B=C+D			
		対策実施済みの棟数 (※2) C	対策未実施の棟数 (一部未実施含む) D				
北海道	8	0	0	0	8	100.0%	1
青森県	0	0	0	0	0	-	-
岩手県	2	0	0	0	2	100.0%	1
宮城県	11	1	1	0	10	100.0%	1
秋田県	4	0	0	0	4	100.0%	1
山形県	0	0	0	0	0	-	-
福島県	6	0	0	0	6	100.0%	1
茨城県	1	0	0	0	1	100.0%	1
栃木県	0	0	0	0	0	-	-
群馬県	2	0	0	0	2	100.0%	1
埼玉県	0	0	0	0	0	-	-
千葉県	12	1	1	0	11	100.0%	1
東京都	2	0	0	0	2	100.0%	1
神奈川県	0	0	0	0	0	-	-
新潟県	2	0	0	0	2	100.0%	1
富山県	0	0	0	0	0	-	-
石川県	0	0	0	0	0	-	-
福井県	0	0	0	0	0	-	-
山梨県	0	0	0	0	0	-	-
長野県	0	0	0	0	0	-	-
岐阜県	3	2	2	0	1	100.0%	1
静岡県	3	3	3	0	0	100.0%	1
愛知県	3	3	3	0	0	100.0%	1
三重県	10	0	0	0	10	100.0%	1
滋賀県	15	2	2	0	13	100.0%	1
京都府	2	0	0	0	2	100.0%	1
大阪府	2	1	1	0	1	100.0%	1
兵庫県	1	0	0	0	1	100.0%	1
奈良県	1	0	0	0	1	100.0%	1
和歌山県	0	0	0	0	0	-	-
鳥取県	2	0	0	0	2	100.0%	1
鳥根県	0	0	0	0	0	-	-
岡山県	0	0	0	0	0	-	-
広島県	1	0	0	0	1	100.0%	1
山口県	0	0	0	0	0	-	-
徳島県	10	0	0	0	10	100.0%	1
香川県	1	0	0	0	1	100.0%	1
愛媛県	1	0	0	0	1	100.0%	1
高知県	0	0	0	0	0	-	-
福岡県	1	1	1	0	0	100.0%	1
佐賀県	0	0	0	0	0	-	-
長崎県	1	1	0	1	0	0.0%	29
熊本県	1	0	0	0	1	100.0%	1
大分県	2	0	0	0	2	100.0%	1
宮崎県	0	0	0	0	0	-	-
鹿児島県	2	0	0	0	2	100.0%	1
沖縄県	0	0	0	0	0	-	-
合計	112	15	14	1	97	99.1%	
( )内は昨年度の値	(113)	(23)	(17)	(6)	(90)	(94.7%)	

※1 屋内運動場等（屋内体育館・武道場・講堂・屋内プール）のうち、高さが6mを超える吊り天井又は水平投影面積が200㎡を超える吊り天井を有するもの  
 ※2 吊り天井・照明・バスケットゴールの全てについて、落下防止対策を実施したもの





### 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (小中学校)

平成31年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	1,590	1,590	1,224	100.0%	1,090	68.6%
青森県	436	370	309	84.9%	272	62.4%
岩手県	474	290	279	61.2%	168	35.4%
宮城県	567	515	225	90.8%	128	22.6%
秋田県	306	286	252	93.5%	180	58.8%
山形県	335	335	196	100.0%	143	42.7%
福島県	635	534	283	84.1%	182	28.7%
茨城県	693	605	403	87.3%	326	47.0%
栃木県	508	433	369	85.2%	272	53.5%
群馬県	468	424	344	90.6%	192	41.0%
埼玉県	1,219	1,207	423	99.0%	168	13.8%
千葉県	1,159	995	520	85.8%	445	38.4%
東京都	1,888	1,590	1,406	84.2%	1,159	61.4%
神奈川県	1,267	1,209	735	95.4%	484	38.2%
新潟県	679	678	171	99.9%	72	10.6%
富山県	262	259	158	98.9%	94	35.9%
石川県	284	284	189	100.0%	144	50.7%
福井県	259	259	172	100.0%	170	65.6%
山梨県	249	232	170	93.2%	123	49.4%
長野県	546	518	440	94.9%	246	45.1%
岐阜県	545	370	189	67.9%	154	28.3%
静岡県	762	721	471	94.6%	426	55.9%
愛知県	1,394	1,125	496	80.7%	364	26.1%
三重県	501	277	190	55.3%	88	17.6%
滋賀県	320	284	262	88.8%	198	61.9%
京都府	540	492	411	91.1%	323	59.8%
大阪府	1,437	1,257	1,065	87.5%	712	49.5%
兵庫県	1,093	1,055	809	96.5%	659	60.3%
奈良県	299	299	79	100.0%	44	14.7%
和歌山県	347	248	232	71.5%	173	49.9%
鳥取県	176	167	55	94.9%	50	28.4%
島根県	292	288	282	98.6%	233	79.8%
岡山県	536	486	324	90.7%	266	49.6%
広島県	704	699	403	99.3%	398	56.5%
山口県	427	427	183	100.0%	111	26.0%
徳島県	240	240	163	100.0%	77	32.1%
香川県	221	217	198	98.2%	166	75.1%
愛媛県	397	397	165	100.0%	95	23.9%
高知県	289	274	118	94.8%	102	35.3%
福岡県	1,059	772	483	72.9%	297	28.0%
佐賀県	252	172	58	68.3%	58	23.0%
長崎県	497	497	292	100.0%	196	39.4%
熊本県	506	506	325	100.0%	221	43.7%
大分県	373	373	317	100.0%	238	63.8%
宮崎県	359	287	147	79.9%	96	26.7%
鹿児島県	720	656	497	91.1%	402	55.8%
沖縄県	402	145	53	36.1%	44	10.9%
合計	28,512	25,344	16,535	88.9%	12,249	43.0%

※1：「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック（平成27年3月改訂版）」に基づき、学校教職員等又は学校設置者（専門家）による点検を実施した学校数  
 ※2：耐震点検実施校数のうち、学校設置者（専門家）による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数



### 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材の耐震点検・耐震対策実施状況 (高等学校)

平成31年4月1日現在

都道府県名	全学校数 A	耐震点検実施校数 ※1 B	うち、学校設置者(専門家) による点検実施校数 C	耐震点検実施率 D=B/A	耐震対策実施校数 ※2 E	耐震対策実施率 F=E/A
北海道	227	227	217	100.0%	216	95.2%
青森県	59	59	2	100.0%	1	1.7%
岩手県	65	65	65	100.0%	64	98.5%
宮城県	75	75	70	100.0%	69	92.0%
秋田県	49	49	47	100.0%	47	95.9%
山形県	47	47	46	100.0%	20	42.6%
福島県	83	83	1	100.0%	1	1.2%
茨城県	98	98	98	100.0%	14	14.3%
栃木県	60	60	0	100.0%	0	0.0%
群馬県	68	68	6	100.0%	4	5.9%
埼玉県	145	145	1	100.0%	0	0.0%
千葉県	129	128	53	99.2%	28	21.7%
東京都	190	190	5	100.0%	5	2.6%
神奈川県	159	156	147	98.1%	99	62.3%
新潟県	87	87	0	100.0%	0	0.0%
富山県	43	43	43	100.0%	12	27.9%
石川県	45	45	44	100.0%	44	97.8%
福井県	28	28	28	100.0%	28	100.0%
山梨県	31	31	10	100.0%	10	32.3%
長野県	80	80	80	100.0%	0	0.0%
岐阜県	66	65	64	98.5%	64	97.0%
静岡県	95	95	60	100.0%	60	63.2%
愛知県	166	166	1	100.0%	0	0.0%
三重県	57	57	57	100.0%	17	29.8%
滋賀県	46	46	46	100.0%	23	50.0%
京都府	64	64	64	100.0%	9	14.1%
大阪府	159	158	23	99.4%	22	13.8%
兵庫県	147	147	16	100.0%	11	7.5%
奈良県	37	37	1	100.0%	1	2.7%
和歌山県	38	37	37	97.4%	30	78.9%
鳥取県	24	24	24	100.0%	24	100.0%
島根県	37	37	37	100.0%	37	100.0%
岡山県	62	60	11	96.8%	4	6.5%
広島県	94	94	84	100.0%	35	37.2%
山口県	59	59	59	100.0%	0	0.0%
徳島県	34	34	34	100.0%	34	100.0%
香川県	30	30	29	100.0%	29	96.7%
愛媛県	56	56	56	100.0%	38	67.9%
高知県	36	36	35	100.0%	19	52.8%
福岡県	105	101	5	96.2%	2	1.9%
佐賀県	36	36	0	100.0%	0	0.0%
長崎県	57	57	57	100.0%	57	100.0%
熊本県	52	52	52	100.0%	51	98.1%
大分県	41	41	41	100.0%	41	100.0%
宮崎県	39	39	39	100.0%	27	69.2%
鹿児島県	68	65	31	95.6%	30	44.1%
沖縄県	60	60	60	100.0%	59	98.3%
合計	3,533	3,517	1,986	99.5%	1,386	39.2%

※1:「学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(平成27年3月改訂版)」に基づき、学校教職員等又は学校設置者(専門家)による点検を実施した学校数  
 ※2:耐震点検実施校数のうち、学校設置者(専門家)による耐震点検の結果、耐震対策が不要又は耐震対策が完了した学校数



公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況  
(ホームページ等を通じて、広く公表していない設置者)

平成31年4月1日現在

都道府県名	市 区	町 村		
北海道	小樽市	室蘭市	森町	美瑛町
	北見市	富良野市	羽幌町	天塩町
			利尻町	白老町
			上士幌町	
青森県		板柳町		
岩手県		一戸町	普代村	
山形県		小国町		
福島県	会津若松市	伊達市		
茨城県	坂東市			
群馬県	館林市			
千葉県	館山市			
東京都	世田谷区			
静岡県	静岡市			
愛知県	江南市	稲沢市		
島根県		奥出雲町		
広島県		安芸太田町		
高知県	土佐清水市	いの町		
福岡県		久山町	広川町	
		築上町		
宮崎県	日向市			
鹿児島県	鹿児島市			
沖縄県	石垣市	沖縄市	金武町	嘉手納町
	豊見城市	宮古島市	西原町	久米島町
	南城市		与那国町	国頭村
			今帰仁村	伊是名村

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く

公立小中学校の構造体の耐震診断の公表状況  
 (耐震性がない建物について、保護者や地域住民への説明が未実施の設置者)

平成31年4月1日現在

都道府県名	市 区		町 村	
北海道	函館市 旭川市 稚内市 名寄市 登別市	小樽市 苫小牧市 士別市 根室市	森町 羽幌町 遠軽町	今金町 利尻町 白老町
青森県			板柳町	
岩手県	奥州市		普代村	
山形県			小国町	
福島県	会津若松市 伊達市	田村市	古殿町	
茨城県	日立市 稲敷市	坂東市		
千葉県	千葉市	館山市		
東京都	世田谷区			
新潟県	加茂市			
長野県	長野市			
静岡県	静岡市 島田市	富士宮市 裾野市		
愛知県	江南市	稲沢市		
大阪府	豊中市			
兵庫県	三木市		播磨町	
奈良県	天理市			
島根県	江津市		奥出雲町	
広島県	広島市	呉市		
山口県	下関市			
愛媛県	宇和島市	大洲市		
高知県	高知市	須崎市	いの町	
福岡県	大川市		久山町 築上町	広川町
長崎県	松浦市	壱岐市		
鹿児島県	鹿児島市			
沖縄県	那覇市 石垣市 糸満市 うるま市 南城市	宜野湾市 浦添市 豊見城市 宮古島市	本部町 西原町 与那国町 今帰仁村 伊是名村	金武町 久米島町 国頭村 中城村

(注)非木造の建物の耐震化率が100%の設置者を除く